

【第1問】

(1) 2

税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、営利目的の有無、有償・無償を問わず、所得税の医療費控除について法律の条文を基に一般的な税法の解説や資料の提供を行う行為は税理士法に抵触しない。個別具体的な税理士業務を行うと税理士法に抵触する。

(2) 2

労働者災害補償保険の適用を受ける労働者には、正社員ばかりではなく、パートタイマーやアルバイト等、使用されて賃金を支給される人すべてをいう。1週間の所定労働時間や雇用形態は関係ない。

(3) 1

正しい。老齢厚生年金の受給権者本人の厚生年金被保険者期間が原則として20年以上ある者が、老齢厚生年金の受給権を取得した時点で、生計を維持されている65歳未満の配偶者または18歳到達年度の末日までの子がいる場合に加算される給付を加給年金という。

【生計維持、生計同一関係の認定基準】

- ① 同居（別居の場合は仕送りをしているなど健康保険の扶養親族である等）
- ② 加給年金額等対象者は、前年の収入が850万円未満

(4) 2

国民年金基金の掛金の額は、選択した給付の型、加入口数、加入時の年齢、性別によって決まる。

(5) 1

正しい。住宅金融支援機構と民間金融機関が提携した住宅ローンであるフラット35（買取型）の融資金利は固定金利であり、金利を構成する要素の一つである「取扱金融機関の手数料率」は各金融機関が独自に設定しているため、フラット35の金利は金融機関ごとに異なる。なお、借入れをする際には、保証人が不要である。

(6) 1

正しい。生命保険の保険料のうち、将来の死亡保険金・生存保険金を支払うための財源となる純保険料は、予定利率および予定死亡率に基づいて計算される。また、保険制度を維持するための財源となる付加保険料は、予定事業費率に基づいて計算される。純保険料と付加保険料を合わせた保険料を契約者が保険会社に払い込む。

(7) 2

こども保険（学資保険）において、保険期間中に契約者（＝保険料負担者）である親が死亡した場合、保険契約は消滅せず、その後の保険料の払込みが免除される。また、育英年金が支払われるタイプもある。

(8) 1

正しい。自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）では、対人事故のみを補償の対象としており、単独事故による運転者自身のケガについては補償していない。なお、対物事故も対象外である。

(9) 1

正しい。施設所有（管理）者賠償責任保険とは、所有・使用・管理している建物・設備などの管理の不備、従業員の業務活動中の不注意等により他人に損害を与えた場合に負担する法律上の賠償責任を補償する企業向けの保険である。本問のケースでは、施設所有（管理）者賠償責任保険が適している。

(10) 1

正しい。厚生労働大臣が認める医療技術・適応症・実施する医療機関は随時見直しされるため、療養を受けた時点において厚生労働大臣によって定められているものである。

(11) 2

日本銀行の金融政策の1つである公開市場操作により、日本銀行が金融機関の保有する有価証券の買入を行えば、市中に出回る資金量が増加する。したがって金利は低下する。この操作を買いオペレーションといい、金融緩和政策となる。したがって、国債買入オペは、日本銀行が長期国債（利付国債）を買い入れることによって金融市場の資金量を増やすオペレーションである。

・ 買いオペレーション⇒通貨量増加・金利低下	【金融緩和政策】
・ 売りオペレーション⇒通貨量減少・金利上昇	【金融引締政策】

(12) 1

正しい。ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の業績などのリサーチ・分析をして企業の将来性を判断し、投資対象とする銘柄を選定してポートフォリオを構築する手法のことである。

(13) 2

債券の信用格付において、B B B（トリプルビー）格相当以上の格付が付された債券は、一般に、投資適格債とされる。

《債券格付けの定義と記号（S & P 社の場合）》

格付け	意 味	投資適格性
A A A	元利金支払いの確実性は最高水準	投資適格債
A A	確実性はきわめて高い	
A	確実性は高い	
B B B	現在十分な確実性があるが、将来環境が大きく変化した場合その影響を受ける可能性がある	
B B	将来の確実性は不安定	投資不適格債 (投機的債券) ＝ハイ・イールド債
B	確実性に問題がある	
C C C	債務不履行になる可能性がある	
C C	債務不履行になる可能性がかなり高い	
C	債務不履行になる可能性が極めて高く、当面立ち直る見込みがない	
D	債務不履行に陥っている	

(14) 2

オプション取引において、他の条件が同じであれば、満期までの残存期間が長いほど、プレミアム（オプション料）は高くなる。

【プレミアム（オプション料）】

満期までの残存期間	コール・オプション	プット・オプション
長い	高くなる	高くなる
短い	低くなる	低くなる

オプション取引において、特定の商品を将来の一定期日に、あらかじめ決められた価格（権利行使価格）で買う権利のことを「コール・オプション」という。オプションの権利は、満期日（期日）に権利行使をしなければ消滅する。権利行使の可能性が高いか低いかにについては、満期までの時間に影響を受ける。すなわち、満期までの時間は、プレミアム（オプション料）にも影響を及ぼす。他の条件が同じであれば、満期までの残存期間が長いほど価格が変動して権利行使価格を大幅に上回るチャンスが高いため、プレミアム（オプション料）は高くなる。

(15) 1

正しい。つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）において、対象となる金融商品は、長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託である。

	NISA	つみたてNISA
口座開設者	口座を開設する年の1月1日時点で20歳以上の居住者等 なお、NISAとつみたてNISAは選択利用*	
非課税投資枠	新規投資額で年間120万円まで	新規投資額で年間40万円まで
非課税期間	最長5年間	最長20年間
投資可能期間	2014年～2023年	2018年～2037年
対象となる金融商品	上場株式、公募株式投資信託等	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託

※同一年中において、一般NISAとつみたてNISAは、新規投資等に併用して利用できない。（2024年より新NISAとなり、一定の条件のもと1階部分をつみたてNISAの対象商品に、2階部分を現行一般NISAの対象商品に投資できるようになる。）

(16) 1

正しい。預貯金や国債・地方債などの特定公社債の利子は、原則として、その支払を受ける際に20.315%の税率により所得税および復興特別所得税と住民税が源泉徴収等され、課税関係が終了するため確定申告の必要もない。

(17) 2

上場株式を譲渡したことによる譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額は、他の所得金額と損益通算することができない。ただし、上場株式等の配当所得について申告分離課税を選択した場合にかぎって損益通算することができる。

(18) 2

扶養控除の適用を受ける要件として、納税者本人の合計所得の制限はないため、合計所得金額が1,000万円を超えている場合でも16歳以上の扶養親族を有していれば適用を受けることができる。

(19) 1

正しい。控除を受ける最初の年分は、必要事項を記載した確定申告書に、一定の書類を添付して、納税地（原則として住所地）の所轄税務署長に提出する必要がある。給与所得者は2年目以後の年分について、年末調整で本控除の適用を受けることができる。

(20) 2

青色申告の特典として、純損失の金額は翌年以後最長で3年間繰り越して、翌年以後の所得金額から控除することができる。

【青色申告の特典】

- ・純損失の3年間の繰越控除
- ・前年分の所得税の繰戻還付
- ・青色申告特別控除（10万円・55万円・65万円）
- ・青色事業専従者給与の必要経費算入
- ・棚卸資産の評価の優遇：低価法を選択できる
- ・減価償却の優遇

(21) 2

不動産の売買契約において、買主が契約の履行に着手するまでは、売主は受領した解約手付の倍額を買主に支払うことで契約を解除することができる。

(22) 2

定期建物賃貸借契約（定期借家契約）の場合は存続期間の制限がないため、契約当事者の合意があれば1年未満とすることができる。普通借家契約の場合は、1年未満の契約は期間の定めのない契約とみなされる。

(23) 1

正しい。建築物の敷地が防火地域および準防火地域にわたる場合、より厳しい方の規制が及ぶため、その全部について防火地域内の建築物に関する規定が適用される。

(24) 1

正しい。「居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除」とは、マイホーム（居住用財産）を売却した場合に、所有期間の長短に関係なく譲渡所得から最高3,000万円まで控除できる特例である。ただし、売手と買手が親子や夫婦など特別な関係でないことも要件の一つになっている。

(25) 2

土地所有者が土地の全部または一部を抛出し、デベロッパーが建設資金を負担してマンション等を建設し、それぞれの出資比率に応じて土地・建物に係る権利を取得する方式を、等価交換方式という。

【Aさん所有の土地を有効活用する場合】

有効活用の手段	土地の所有名義 (有効活用後)	建物の所有名義	Aさんの建設資金 負担要否
定期借地権方式	Aさん	借地人	不要
建設協力金方式	Aさん	Aさん	不要（全部or一部）
等価交換方式	Aさん・デベロッパー	Aさん・デベロッパー	不要
事業受託方式	Aさん	Aさん	必要

(26) 2

死因贈与は、贈与者と受贈者と間において「贈与者が死亡した時点で、事前に指定した財産を受贈者に贈与する」という贈与契約を結ぶことで成立し、贈与者の死亡により効力を生じる。贈与者の一方的な意思表示のみでは成立しない。なお、死因贈与は贈与税ではなく、相続税の課税対象になる。

(27) 1

正しい。いわゆる「低額譲受（譲渡）」に関する記述である。低額譲受の場合、みなし贈与財産の金額が贈与税の課税対象となる。

みなし贈与財産＝譲渡された財産の時価－支払った対価の額

(28) 1

正しい。遺言により相続分や遺産分割方法の指定がされていなければ、相続人全員で遺産分割協議を行うことになる。相続人全員が合意すれば、必ずしも法定相続分通りに相続財産を分割する必要はない。

(29) 1

正しい。遺産に係る基礎控除額は、「3,000万円＋600万円×法定相続人の数」の算式により算出する。相続の放棄をした者については、放棄がなかったものとして法定相続人の数に含む。なお、養子については、被相続人に実子がいれば1人まで、実子がいなければ2人までを法定相続人の数に含む。

(30) 1

正しい。「配偶者に対する相続税額の軽減」とは、実際に取得した正味の遺産額が、次の金額のどちらか多い金額までは配偶者には相続税はかからない制度のことである。適用して相続税がゼロになる場合でも、相続税の申告書は提出する必要がある。

● 1億6千万円

● 配偶者の法定相続分相当額

【第2問】

(31) 1

一定の利率で複利運用しながら一定期間経過後に目標とする額を得るために必要な毎年の積立額を試算する際、目標とする額に乗じる係数は、減債基金係数である。
∴ 毎年の積立額＝目標とする額×減債基金係数

(32) 3

雇用保険の基本手当を受給するためには、原則として、離職の日以前2年間に被保険者期間が通算して12カ月以上あることなどの要件を満たす必要がある。倒産、解雇および雇止めなど特定受給資格者又は特定理由離職者については、離職の日以前1年間に、被保険者期間が通算して6カ月以上あることが要件となる。

(33) 1

付加年金とは、国民年金の第一号被保険者が、国民年金保険料に月額400円の付加保険料を上乗せして納めることにより、65歳から受給する老齢基礎年金に上乗せして受給できる年金のことである。

● 付加年金の額＝200円×付加保険料を納めた月数

(34) 1

60歳到達時に通算加入者等期間が10年以上あれば、確定拠出年金の個人型年金を60歳以後受給することができる。なお、10年に満たない場合は加入年数に応じて受給開始可能時期が先延ばしされる。

(35) 2

過度な借入れから消費者を守るために、貸金業法の総量規制において年収の3分の1を超える貸付けが原則禁止されている。

(36) 3

生命保険契約者保護機構は、保険業法に基づいて設立した法人であり、国内で事業を行う全ての生命保険会社が会員として加入している。国内で事業を行う生命保険会社が破綻した場合、生命保険契約者保護機構による補償の対象となる保険契約については、高予定利率契約を除いて責任準備金等の90%まで補償される。

(37) 3

収入保障保険の死亡保険金を年金形式で受け取る場合の受取総額は、一時金で受け取る場合の受取額よりも多くなる。一時金で受け取る場合は、保険期間満了までに見込まれる年金現価の運用益が差し引かれて支払われるため少なくなる。

(38) 2

地震保険の保険金額は、火災保険の保険金額の30%～50%、ただし表のとおり上限あり。

保険の対象	保険金額（上限）
居住用建物	<u>5,000万円</u>
家財	1,000万円

(39) 2

普通傷害保険（特約付帯なし）では、国内・海外を問わず補償の対象であるため、海外旅行中の怪我も補償される。なお、食中毒（細菌性食中毒・ウイルス性食中毒）は補償の対象外である。「急激かつ偶然な外来の事故」に該当しないからである。ただし、特定感染症危険補償特約を付帯することで対象になる。なお、国内旅行および海外旅行傷害保険では、細菌性食中毒について特約を付帯しなくても補償の対象になる。脳梗塞により意識を失って転倒したことによる怪我は、原因が脳梗塞であって偶然な事故ではないため補償の対象外である。

(40) 3

自動車保険の対人賠償保険金を受け取った場合、当該保険金は所得税において非課税所得とされる。

(41) 2

【景気動向指数採用系列】

先行系列	新規求人数（除学卒）、消費者態度指数、東証株価指数など
一致系列	有効求人倍率（除学卒）など
遅行系列	家計消費支出、完全失業率、消費者物価指数など

(42) 1

最終利回りとは、既発債を償還まで保有した場合の利回りである。

$$\begin{aligned}\text{最終利回り（\%）} &= \frac{\text{クーポン} + \frac{\text{額面100円} - \text{買付価格}}{\text{残存期間（年）}}}{\text{買付価格}} \times 100 \\ &= \frac{2.0 + \frac{100 - 105}{4}}{105} \times 100 = 0.714 \cdots \approx \underline{0.71\%}\end{aligned}$$

(43) 3

$$\text{ROE（自己資本利益率）\%} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

(44) 2

為替予約を締結していない外貨定期預金は、預金時に満期時の為替レートが確定していない。したがって、満期時の為替レートによって円換算の利回りが変動する。

- ・為替レートが預入時より円安になる：満期時の円換算の利回りは高くなる。
- ・為替レートが預入時より円高になる：満期時の円換算の利回りは低くなる。

(45) 1

決済用預金は預入金額の多寡にかかわらず全額が預金保険制度による保護の対象となる。定期預金や利息の付く普通預金などの一般預金等は、1 金融機関ごとに預金者 1 人当たり元本1,000万円までとその利息等が保護される。外貨預金、譲渡性預金、金融債（募集債及び保護預り契約が終了したもの）などは保護の対象外である。

(46) 2

土地などは時の経過等により価値が減少しないため、減価償却の対象とされない資産である。建物、建物附属設備、機械装置、器具備品、車両運搬具などの資産は、時の経過等により価値が目減りする。このような資産を減価償却資産という。なお、ソフトウェアは減価償却資産（無形固定資産）に該当するため、減価償却の対象である。

(47) 1

$$\begin{aligned}\text{一時所得の金額} &= \text{総収入金額} - \text{支出した金額} - \text{特別控除額（最高50万円）} \\ &= 500\text{万円} - 250\text{万円} - 50\text{万円} \\ &= 200\text{万円}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{総所得金額に算入される金額} &= \text{一時所得の金額} \times 1/2 \\ &= 200\text{万円} \times 1/2 \\ &= \underline{100\text{万円}}\end{aligned}$$

(48) 3

所得税において、為替予約を締結していない外貨定期預金の満期による為替差益は、雑所得として総合課税の対象となる。

【外貨預金の税金】

	利息	為替差損益
為替予約なし	20.315% 源泉分離課税	雑所得
為替予約あり	20.315% 源泉分離課税	

(49) 2

確定拠出年金の個人型年金の老齢給付金を一時金で受け取った場合、退職所得として所得税の課税対象となる。退職所得控除の金額は掛金を拠出した期間に連動する。なお、年金として分割受取する場合は雑所得となる。

(50) 2

所得税における基礎控除の額は、納税者本人の合計所得金額に応じて表のとおりとなる。

納税者本人の合計所得金額	控除額
2,400万円以下	<u>48万円</u>
2,400万円超 2,450万円以下	32万円
2,450万円超 2,500万円以下	16万円
2,500万円超	0円

(51) 1

不動産登記の記載事項

表題部		物理的現況（土地や建物の表示）
権利部	甲区	所有権に関する事項（所有権の保存・移転、差押等）
	乙区	所有権以外の権利に関する事項（ <u>抵当権</u> 、賃借権等）

(52) 2

土地および家屋に係る固定資産税評価額は3年ごとの基準年度に評価替え（評価額の見直し）を行い、毎年1月1日現在の評価額を固定資産課税台帳に登録する。

(53) 2

借地借家法において、事業用定期借地権等は、専ら事業の用に供する建物の所有を目的とするものであり居住用建物を設定することができない。なお、一般定期借地権と建物譲渡特約付借地権は建物の用途に制限はない。

区分	普通借地権	定 期 借 地 権			
		一般定期借地権	事業用定期借地権		建物譲渡特約付借地権
			短期型 (2項)	長期型 (1項)	
建物の用途	制限なし	制限なし	専ら事業の用に供する建物に限る（居住用建物は除く）		制限なし
存続期間	30年以上	50年以上	10年以上 30年未満	30年以上 50年未満	30年以上
借地権契約の更新	最初の更新 ：20年以上 その後 ：10年以上	なし			
借地関係の終了	法定更新がある	期間満了	期間満了		建物所有権が地主に移転したとき
契約方式	制限なし	公正証書等の書面	公正証書に限る		制限なし

(54) 1

例えば、所有する農地を自宅の建築を目的として宅地に転用する場合は農地法4条（転用）にあたる。原則として都道府県知事等の許可が必要である。ただし、市街化区域内にある農地については、あらかじめ転用に係る届出書を農業委員会に提出すれば都道府県知事等の許可は不要である。

<農地法>

	農地法3条 (権利移転)	農地法4条 (転用)	農地法5条 (権利移転・転用)
対 象	農地、採草放牧地	農地のみ	農地、採草放牧地
許可権者 (原則)	農業委員会	<u>都道府県知事</u>	都道府県知事
例 外 (許可不要)	国・都道府県 土地収用法で収用 (売買不可)	国・都道府県 土地収用法で収用 (売買不可) 市街化区域内の農地 → <u>農業委員会届出</u>	国・都道府県 土地収用法で収用 (売買不可) 市街化区域内の農地 → <u>農業委員会届出</u>
罰 則 等	契約無効 罰則あり	原状回復 罰則あり	契約無効 原状回復 罰則あり

(55) 3

【住宅用地の課税標準額（特例）】

	小規模住宅用地 (200㎡以内)	その他の住宅用地 (200㎡超)
固定資産税	価格の <u>6 分の 1</u> の額	価格の 3 分の 1 の額
都市計画税	価格の 3 分の 1 の額	価格の 3 分の 2 の額

(56) 3

【暦年課税と相続時精算課税制度の比較】

	暦年課税	相続時精算課税制度
贈与税 の計算	(贈与額－110万円) × 累進税率※ ※10～55%の8段階 特例贈与と一般贈与で異なる	(贈与額－ <u>2,500万円</u>) × 一律 <u>20%</u>
条件	誰でも	60歳以上の父母・祖父母 ⇒18歳以上の子・孫への贈与 (贈与の年の1月1日現在の満年齢)
相続税 との関係	相続開始前3年以内の贈与は相続 税の課税価格に加算	相続税の計算時に贈与税は精算 (相続財産評価は贈与時の時価)
贈与税 の納税	暦年課税	<u>特別控除2,500万円を超えた場合は、贈与時に納税して、相続時に精算する</u>

(57) 1

直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合、受贈者1人につき1,000万円までは贈与税が非課税となる。贈与者が死亡した場合は、死亡日における残額は相続税の対象となる。また、受贈者が50歳に達すると、残額は贈与税の対象となる。なお、前年分の合計所得金額が1,000万円を超える場合は、当該制度の適用を受けることができない。

(58) 2

本問において、民法上の相続人は、妻Bさん・長男Cさん・二男Dさんの3人になる。長女Eさんは既に死亡しており、代襲相続人である子がいない。相続人の組み合わせが「配偶者と第一順位」である場合、妻Bさんの法定相続分は $1/2$ 、長男Cさん・二男Dさんの法定相続分はそれぞれ $1/2 \times 1/2 = \underline{1/4}$ になる。

(59) 3

原則として、その相続の開始があったことを知った日の翌日から10カ月以内に、被相続人の死亡時における住所地の所轄税務署長に相続税の申告書を提出する。

(60) 1

上場株式は、原則として次の4つのうち最も低い価額で評価する。

- ① 課税時期（死亡または贈与日）の最終価格
- ② 課税時期の属する月の毎日の最終価格の月平均額
- ③ 課税時期の属する月の前月の毎日の最終価格の月平均額
- ④ 課税時期の属する月の前々月の毎日の最終価格の月平均額

本問において課税時期は2022年9月7日である。

①1,190円②1,200円③1,200円④1,180円円のうち最も低い価額は、1,180円になる。